

日本共産党粕江市議団ニュース

2015年11月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介します。

「戦争法は憲法9条違反。 野党共闘で廃止を」

国会で3回

慶大名誉教授

参考人発言をした

小林節さんが講演



「明快な話で元気が出た」

10月23日、中央公民館で、「こまえ九条の会」と「平和憲法を広める粕江連絡会」が主催する

秋の学習会が開かれ、慶大名誉教授で弁護士小林節さんが講演、大勢の市民が熱心に耳を傾けました（写真）。

小林節さんは、先の国会で憲法審査会や衆参特別委員会に参

考人と呼ばれ、戦争法案（安保法案）は憲法違反と述べた憲法学者の一人です。

講演で小林節さんは、「日本は憲法九条二項で陸海空軍その他の戦力は持てない。交戦権も持てない。日本はやりたくても戦争できない」「だから専守防衛、ずっと歴代内閣法制局長官、



自民党が言ってきた。集団的自衛権の本質は海外派兵でありこれでもできない」と語りました。そして「戦争法は憲法9条違反。憲法9条は主権者国民が権力者に突き付けた最高位の約束文書。それを安倍内閣は無視した」「戦争法を廃止して議会制民主主義を回復するのは立派な大義。野党が共闘すれば政権を変えられる」など訴えかけました。

参加した高齢男性は「明快な話でよかった。元気が出ました」と語っていました。

高橋市長

戦争法反対言わず

9月7日の本会議で戦争法案に関する日本共産党の鈴木えつお議員の質問に、高橋市長は「十分な議論が尽くされ、国民へのわかりやすく丁寧な説明がなされることを期待している」と述べましたが、戦争法反対の表明はしませんでした。

全学年で35人学級実施を

国への意見書可決

日本共産党市議団が呼びかけた民主党との共同提案となった「小・中学校の全ての学年で35人学級の実施を求める意見書」が、10月7日の本会議で賛成多数で可決されました。賛成は共産、公明、生活ネ、社民、民主の13人。反対は自民、三宅議員、

山田議員、辻村議員の8人でした。日本共産党の田中とも子議員が提案し岡村しん議員が賛成討論を行いました。

意見書は、35人学級は2011年3月の国会で全会一致で法律に盛り込まれ、今年2月安倍首相が「実現に向けて努力をし

ていきたい」と答弁したこと、学校では手厚いケアを必要とする子どもが増え40人という学級規模では学級経営が困難になっていることなどあげ、現在小学校1・2年生で止まっている35人学級を小中学校全学年で実施することを強く求めています。

川内原発の稼働停止と 原発ゼロへの転換を求める意見書

自民・公明など反対
賛成少数で否決

日本共産党市議団が呼びかけた民主党・生活ネとの共同提案となった「川内原発の稼働停止と原発ゼロへの転換を求める意見書」は、自民、公明、三宅議員、辻村議員の11人が反対し否決さ

れました。日本共産党の宮坂良子議員が提案し西村あつ子議員が賛成討論を行いました。意見書は「2年近く全国の原発が1基も動いていなかったが夏も冬も電力は足りており原発再稼働をさせる必要はない」として原発ゼロへの転換を求めています。

保育園の待機児解消へ

認可保育所3か所増設

市対策本部
が報告書

市待機児対策推進本部は10月「待機児対策検討報告書」を発表しました。

報告書では、今年度の待機児が前年度から76名増え175名となり、そのうち0・1・2歳児が全体の92%を占めていること、また大規模開発などにより就学前児童数が今後も増える見込みであること、就学前児童数のなかで保育所入所を希望する割合も今後、女性の社会進出やひとり親家庭の増加などにより40%を超える見込みであることなどを述べ、今後4年間の保育施設整備計画を立てています。

計画では、小規模保育所（定員19名）を来年度2か所、2017年度と18年度に1か所ずつ計4か所増設、定員100名



「年金が少ないのに、こんなに保険料とられたら生活できない」 介護保険料年9千円値上げに悲鳴



宮坂良子議員
3480-1895

宮坂「国庫補助の増額で保険料軽減を」
市長「これ以上行動を起こすつもりはない」

年金が毎年削減され消費税の増税や物価の値上がりで市民生活が厳しい中で、4月から介護保険料が年平均9千円も値上げされました。市の窓口には「税金や国保もある。高すぎて払えない。分納も難しい」「年金が少ないのに、こんなに保険料とられたら生活できない」など、180件もの怒りや悲鳴の声が届いています。

さらに介護保険制度の改悪で、非課税世帯に出されていた特養ホームやショートステイ利用時の「施設費・食費」への補助が切り下げられ、配偶者が課税される世帯や預貯金単身で1000万円、夫婦で2000万円を超える人などは補助が打ち切られることになりました。その結果利用料が一気に月6万7千円も負担増になってしまっています。すでに入所している特養を出

るわけにはいかず、食費を切り詰めたり、貯金を崩していくしかありません。特養ホームや訪問介護の利用料も年金が単身で280万円、夫婦で346万円以上の世帯は、2倍に値上げされました。

公立保育園の民間委託化で2017年度には 保育施設29か所中公立は4園のみ



西村あつ子議員
3480-2780

西村「保育の質の維持向上のため公立保育園の役割重要」
市長「現段階で更なる委託化を考えているわけではない」

市立和泉保育園が2017年度から民営化される予定です。8月に法人を選ぶプレゼンテーションがおこなわれ社会福祉法人春献美会に決まりました。

西村あつ子議員は、選ばれた法人について質問、市は「選定基準を大きく上回る実力のある法人。川崎市に3園、横浜市に1園など保育園運営の実績がある」と答弁しました。

2017年度に市内で運営される保育施設は、計画（質問時）通り進めば公立保育園4

中学校給食改善へ生徒アンケートを
中学校給食が7月から再開されました。西村議員の中学生からの聞き取り調査では「美味しい」という意見とともに「麺が冷たい、ゆかりご飯がパサパサで美味しくないかった」「小学校の給食で出た揚げパンやワニタンスープが食べたい」

市立和泉保育園が2園に対し、民間保育施設は25カ所にもなりま

す。民営化予定の保育園の保護者からは「これ以上の民営化はやめてほしい」という声も寄せられています。西村議員は公立保育園が保育の質の維持向上のためにリーダーシップを発揮する役割についてただし、市長は「2園の民営化後に十分な検証をした後で、その後のことは考えていきたい。少なくとも現在の段階で更なる委託化を考えているわけではない」と答えました。

和泉多摩川緑地の都立公園化 最後まで 住民参加と合意を大切に



田中とも子議員
042-427-1183

市長「ある程度は住民の方々に協力いただかないといけない。どこまで協力いただけるか、きちんと合意をとった上で都に構想として説明できる」

約2360人が住む和泉多摩川緑地の都立公園化について、7月5日開催されたシンポジウムでは参加者から、「寝耳に水の話だ」「住んでいる人の話を聞いてほしい」「39%もの民有地が入っているのに、都立公園を誘致するのか。反対意見が多かったので、規模を小さくし、民有地を外して都に申請したらいい」などの意見が出されました。

高橋市長は「都立公園をどこに置くにについては白紙状態にある」と述べ、参加者から「計画案が立ち退きを伴うような案になりそうだったら、都に提出する前に住民に説明してほしい」と問われ、市長は「もちろんです」と答えました。

9月7日の一般質問で日本共産党の田中とも子議員は、「この発言に間違いありません」と求め

ね」と確認を求めました。市長はこの発言をなかなか認めようとしませんでした。が、繰返しの質問のなか、市長は最終的に「非常に広い公有地があるが東京に受け入れてもらうためには、連担性がある程度ないと、提案できない、ある程度は住民の方々にもご協力いただかないといけない。どこまでご協力いただけるか」というところをきちんと合意をとったうえで、東京都に構想として説明できるかと思っています。で、まずは基礎的なところからご意見などもお伺いしたうえで、どのような規模の、あるいはどういう範囲の都立公園としていくかということは考えている」と答弁しました。

日本共産党は、この答弁が実行されるよう求めています。



鈴木えつお議員
3488-8839

市長「そういうことも踏まえて他の重要な政策課題を念頭に置きながらどうしていくか考えていく」



和泉多摩川駅南のハイム狛江に隣接する「ぽかぽか広場」への障がい者施設建設について、鈴木えつお議員は、この土地をめぐるこれまでの経過をただしながら、新たな用地を確保して建設することを求めました。

そのため鈴木議員は「新しい用地を確保して、障がい者施設を建設していく、このこと

ぽかぽか広場への障がい者施設の建設問題

土地をめぐる経過をふまえ

新たな用地確保し早期建設を

これまでの経過をみると、30年前市と三井が協定を結び、すでに建築確認をとったパークハイム狛江の敷地から1792㎡もの用地を、建物完成直後に市に提供させ、容積率オーバーとしてしまっ

ています。これは建築基準法の趣旨に反する行為です。住民が市を相手取って起こした裁判でもこのことが問題になっており、結論が出るまでには一定の期間、かからざるを得ません。一方、障がい者の働く場の確保や生活の場の確保、家族への支援など障がい者を支援する施設の建設も緊急で切実な課題となっています。

日本共産党市議団は、裁判の経過を見守りながらも、緊急で切実な障がい者施設は、新しい用地を確保して早期に建設するよう求めていきます。



岡村しん議員
6751-2757

岡村しん議員は市待機児対策推進本部の中間報告は、新設の認可保育園や小規模保育所の増設などの待機児対策や一時保育の拡大や認可外保育への保育料軽減補助の拡大など、日本共産党市議団が要望し続けてきたことがもりこまれてい

ます。しかし、今年は175名もの待機児が出ています。この9月に認可保育園に入れそうもないといって、他市へ引っ越しをされた方もいます。

また今年の2月に行われた子ども子育て計画のパブリックコメントでも、「マンションの建設予定もある中、もっと待機児の増加が見込まれるのではないか」「認可保育園の増設を盛り込んでほしい」「低年齢児の保育サービスを充実してほしい」などの声が出されています。昨年行われたニーズ調査でも、認可保育園のニーズが44・6%と断トツに高くなっています。待機児の多い0・2歳の対策とともに3歳児の待機児対策もすすめ全体として待機児ゼロをめざすことが大切です。

岡村議員は、こうした点をただしながら、どの年齢でも待機児を出さないよう求めました。松坂児童青少年部長は「目標は待機児ゼロとされていますので、ゼロ歳から5歳の年齢ごとの保育需要に対応することにします」と答えました。

10月にまとめられた待機児対策推進本部の報告書では、認可保育園3園の増設を軸に2018年度までに待機児ゼロを達成する計画を掲げています。日本共産党市議団は、引き続きこの確実な実施を求め、さらに子育てしやすい狛江市をつくっていくために全力で頑張ります。

認可保育所増設で待機児解消を

児童青少年部長「目標は待機児ゼロとしている」

認可保育園のニーズが44・6%と断トツに高くなっています。待機児の多い0・2歳の対策とともに3歳児の待機児対策もすすめ全体として待機児ゼロをめざすことが大切です。岡村議員は、こうした点をただしながら、どの年齢でも待機児を出さないよう求めました。松坂児童青少年部長は「目標は待機児ゼロとされていますので、ゼロ歳から5歳の年齢ごとの保育需要に対応することにします」と答えました。

10月にまとめられた待機児対策推進本部の報告書では、認可保育園3園の増設を軸に2018年度までに待機児ゼロを達成する計画を掲げています。日本共産党市議団は、引き続きこの確実な実施を求め、さらに子育てしやすい狛江市をつくっていくために全力で頑張ります。



高橋市政

消費税増税で市民生活が大変な中

税金等の減免拡充せず苛酷な徴収



2014年度一般会計決算認定に反対―日本共産党

10月7日の本会議では2014年度決算について討論採決が行われ一般会計決算は自民、公明などの賛成多数で認定されました。日本共産党は田中とも子議員が主要次のような認定反対の討論を行いました。

2014年度は消費税が8%に増税された年であり、市民生活を守るために全力をあげることが求められました。決算には認可保育園の開園や給食センターの整備、シルバー相談室の開設など、市民要望を実現する施策もありこれらは賛同できるものです。しかし

一方、消費税増税への対応では、高橋市政は「国により臨時福祉給付金等の対応が行われている」と述べるのみで、市民税や国保税、下水道料金などの低所得者への減免制度が拡充されませんでした。また介護保険利用料の低所得者減免制度や生

活保護世帯へのエアコン設置助成など市民生活支援へ真剣なとりくみが実施されませんでした。そればかりか残高がわずかな預金口座に入った給与を全額差し押さえるなど苛酷な税の徴収を行ってきた。市民生活を守り生存権を保障する徴税に改めるべきです。

また高橋市政は市民センターを改築して中央図書館・公民館を充実してほしいという4千名もの署名に背を向けて改修のみの設計予算を提出しました。市民の批判が広がるなか、市民参加で検討し直すことになりましたが、この検討結果を尊重し中央図書館・公民館を充実させるべきです。和泉多摩川緑地の都立公園化は地元住民の参加と合意が軽視されてきましたが、これも住民参加・住民合意を大事にすべきです。

以上の立場から認定に反対します。

中央図書館・公民館の抜本的充実 障がい者施設建設へ基金積立てを

日本共産党市議団が
補正予算組替え提案
—第3回定例市議会—

中央図書館・公民館の充実めざして
市民参加で議論



10月7日の本会議で日本共産党市議団は、市長提案の一般会計補正予算に対する組み替え提案を行いました。提案には日本共産党のほか社民党が賛成しましたが、自民、公明などが切実な要望に背を向け反対多数で否決しました。

ひきつづき実現にがんばります

国保会計への2億円繰出し
小規模保育所などは評価

日本共産党は宮坂良子議員が組替え提案に賛成し原案に反対する討論をおこないました。

補正予算では前年度の余剰金9億7千万円や地方交付税増額分3億5千万円など活用し、国保税値上げ抑制へ2億円の繰出しや小規模保育所整備、北部児童館用地の暫定開放、消防団第三分団用地取得費などが計上され、これらは賛同できます。

切実な市民要望への対応が
なされていない

しかし原案では、市民センターの増改築など切実な施設整備

備への対応や、当初予算で削られた福祉の復活などの対応がなされていません。

そのため組替え提案では第一に、原案で抑制された臨時財政対策債2億9500万円を活用し、公共施設整備基金を約2億8500万円増しし年度末残高を約4億8500万円とし、中央図書館公民館充実のための市民センター増改築や障がい者施設建設等の要望にこたえます。

第二に当初予算で切り下げられた入浴券は、11月から所得制限を撤廃し自宅にお風呂のない高齢者や障がい者全員に入浴券を交付します。最大で年16万7千円も値上げになってしまう保育園多子世帯の保育料の軽減措

日本共産党の補正予算組替え案

- (1) 公共施設整備基金に2億8500万円積み増しし残高を4億8500万円とする。中央図書館・公民館充実のための市民センター増改築や障がい者支援施設の建設などに活用する。
- (2) 消費税増税のなか市民生活支援策を拡充する
 - ①高齢者・障がい者の入浴券切下げを中止する
 - ②多子世帯の保育料の軽減制度を復活する
 - ③母子世帯への家賃補助制度を創設する
 - ④介護利用料の低所得者軽減制度を創設する
 - ⑤生保世帯へのエアコン設置に助成する
 - ⑥高齢者等の家具転倒防止器具設置に助成する
- (3) 財源は実質的な交付税である臨時財政対策債の抑制分2億9500万円を活用する（政府・総務省が言うように臨時財政対策債を活用しても市財政は悪化しません）。

置を4月にさかのぼって復活させます。来年1月から母子家庭への月5千円の家賃補助制度や低所得世帯の訪問介護等の利用料の4割軽減を実施します。希望する生保世帯のエアコン設置に助成します。災害死者ゼロめざし低所得者や障がい者・高齢

者に、家具転倒防止器具の設置への助成を実施します。
総務省が言うように、臨時財政対策債は地方交付税の振替措置であり、活用しても自治体財政の健全性が損なわれることはありません。提案の内容はそれぞれ切実な要望であり、日本共産党市議団は、ひきつづきその実現にがんばります。

番号制度（マイナンバー制度）

国は中止を、市は万全の安全対策を

アメリカでは見直し
イギリスでは廃止

10月5日から共通番号制（マイナンバー制度）が施行されました。番号制度は、個人の収入



や所得、社会

保障、預貯金口座、特定健康診査

の情報などを国が一つの番号で管理するもので、プライバシー

の侵害、なりすまし犯罪に結びつく危険があります。アメリカでは年間

では国家が個人情報が必要以上に集約するのは人権侵害になるとして廃止されました。

日本共産党は、危険な番号制度は、国において中止廃止するよう求めています。同時に、市に対しては、最大限の安全対策を求めています。

年金情報の大量流出事件があり、政府・総務省は6月、地方自治体に、個人情報処理するネットワークとインターネットを「物理的に切断し通信不可能な状態にする」よう求める通知を出しました。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ



日本共産党市議団のホームページは [日本共産党狛江市議団](#) 検索

しかし狛江市では個人情報を処理する端末のうち46台がインターネットとつながっています。そのため日本共産党市議団は、個人情報扱う端末はインターネットと物理的に遮断するよう求めています。
市は9月24日の決算委員会で「10月5日の番号付番・通知開始までに基幹システムを取り扱う端末からはインターネット及び外部メール接続の（論理的）切り離しを行っていく」「今後、物理的切断も含め検討していく」と答えました。
ひきつづき個人情報の漏えいのないよう、市として最大限のとりくみを求めています。